

株式会社ジェイテクト

1. 会社の概要

- (1) 会 員 名：株式会社ジェイテクト
- (2) 所属部会：関西金属機械部会第2分科会
業 種：精密機械
- (3) 資 本 金：368億円
従業員数：10,091名（単独）
- (4) 営業品目：ステアリングシステム、軸受、
駆動部品、工作機械、電子制御機器など
- (5) 企業理念：

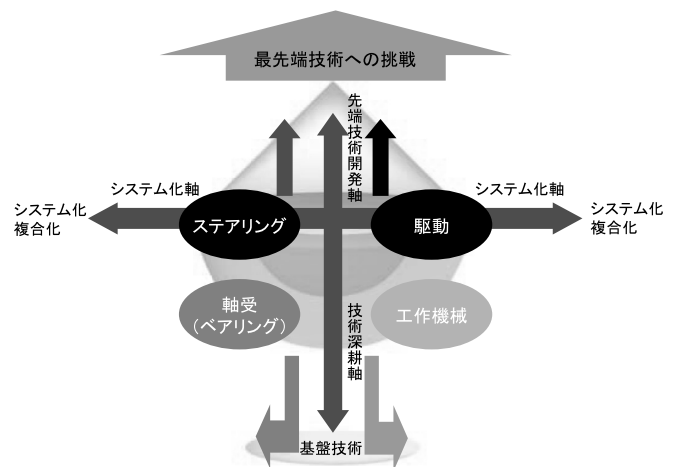
(株)ジェイテクトは、軸受事業を基盤とする光洋精工(株)と工作機械事業を基盤とする豊田工機(株)の合併により、2006年に誕生した会社です。企業理念としましては、「社会の信頼に応え、モノづくりを通じて、人々の幸福と豊かな社会づくりに貢献する」を掲げています。

コーポレートメッセージ

— Value & Technology
技に夢を求めて 価値ある技術をあなたのもとへ

事業構造としましては、「ステアリング」「軸受」「駆動部品」「工作機械」の4つの商品群と、これらの商品群をベースした「システム化軸」「技術深耕軸」「先端技術開発軸」の3つの軸からなるのが特徴です。ステアリングと駆動部品は自動車関連でシステム化されていく同一横軸線上にあるとともに、さらに幅広い産業分野に発展させていくシステム化軸です。それを支える、軸受で培ってきた技術とそれらを作る手段である工作機械は基盤技術を掘り下げていく技術深耕軸を構成しています。その深さと対をなして高めるのが先端技術開発軸です。

この3軸、4商品群の融合とシナジーで可能性を追求し、インテリジェントなモーショントクノロジーを提供しているとともに、これらの技術を融合させ、安全で安心、快適で省エネ、環境に優しい先端技術に挑戦していくことがジェイテクトの存在意義と考えています。



- (6) CIマーク：

JTEKT | 株式会社ジェイテクト

<JTEKT の意味>

J JOINT(結合) **JOY**(喜び) **JAPAN**(日本発)

TEKTon

古代ギリシャ語で「卓越した技術を持つ者」を意味する「Tekton」を短縮

2. 知的財産部門の概要

(1) 組織上の位置及び名称

知的財産部は研究開発センターに所属し、総勢約60名で、全社の研究・商品開発部門の知的財産機能を統括しています。

(2) 沿革

2006年1月の光洋精工(株)と豊田工機(株)の合併を機に、両社の知的財産機能部署を統合して、現在の(株)ジェイテクト知的財産部(奈良・刈谷オフィス)に至っています。

3. わが社の知的財産活動

当社の全般的な知財活動や重要プロジェクトの方針に関しては、技術担当役員をボードメンバーとする「知的財産委員会」にて審議・意志決定された上で全社に展開され、知財活動が推進されます。

具体的なプロジェクトの知財活動は、商品企画～開発着手～開発完了までの開発活動とリンクした「知財ゲート活動(P&Aゲート活動)」と、権利化～権利活用を目的とした「特許権活用プロジェクト(JIPANG(JTEKT Intellectual Property Account Newly Gain Project))」の2つを大きな柱として推進しています。

(1) P&Aゲート活動

P&Aゲート活動とは商品開発のステップに合わせて特許と契約を有機的に連動させる活動で、Patent & Agreementの頭文字をとってネーミングしました。具体的には企画構想の段階から量産販売の段階までの工程の間に10のゲートを設け、各ゲート毎に特定のチェック項目を確認するというものです。研究・量産開発における各ステップに知財の視点でのチェック機能を設けて、各ステップで知的財産活動を漏れなく確実に実施することをねらいとするものです。

このチェック項目は各ゲートに共通するもので、①契約の締結・遵守 ②開発の方向決め(ベンチマーク) ③他社特許の侵害防止(特許保証) ④開発技術の保護(特許網構築) ⑤開発商品のネーミング(商標)の5項目です。

実際の活動は、開発責任者である開発部署と専門家である知財部員が連携して推進し、個々の開発プロジェクトの推進会議にて、開発状況

と合わせてP&Aゲート状況も報告しています。

(2) 特許権活用

当社では、知的資産活用のための行動計画「JIPANG Project」を立ち上げました。これは、特許権の取得から特許権の活用への移行を推進するプログラムで、知財活動の内容としては、①権利活用の仕組みを構築して、「侵害発見⇒判定⇒権利行使」の流れを常態化させる ②事業戦略に応じた活用特許の選定を行う ③将来事業の糧となる知財権を獲得する—のが当面の目標です。

たとえば、①の「権利活用の仕組みの構築」についてですが、具体的にはこれは知的財産部だけで実現できるものではないため、事業部や各技術部との連携が必要となります。その連携を成功に導くには、知財部がしかるべく情報発信を行い、技術・営業など担当部門の技術者の気づきを促す必要があります。また、特許のポートフォリオに関しても、選択と集中を行っています。重点テーマを厳選して、リソースを集中し、特許網を充実させています。これを実現するためには、特許網の考え方を明確にする必要があります。たとえば、自社が強みをもつ技術分野での特許網の構築とキャッチアップ分野での特許網構築では当然戦略が異なります。

4. 今後の計画

当社の主要製品である軸受やステアリング業界の場合、国内外の競合各社がシェアを競っており、特許攻勢も激しい状況が続いています。また、市場のグローバル化に伴って、特に、中国、インド等の新興国対応が今後益々重要になっていくものと思われます。

そのような中、当社としましては、自社の知財機能を益々強化するとともに、一方では、他社知財権を尊重し、各社で協調できる知財活動も模索していきたいと考えています。

(原稿受領日 2010年6月23日)